

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月7日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	22a00788000000	調達件名	サモア国太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年1月31日	～	2023年3月14日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 気候変動に伴う海面上昇・自然災害等に対して極めて脆弱である大洋州地域の島嶼国は、今後も気候変動に起因する災害の甚大化・頻発化が懸念されるなか、気候変動への適応力は低くリスクも多岐に渡っている。そのため、強靱性・防災に着目した適応計画の見直しに必要な気候変動予測・影響評価、緑の気候基金をはじめとする気候変動資金へのアクセスなどの能力強化が必要となっている。</p> <p>上記状況より、太平洋地域環境計画事務局と協力し、気候変動研修の拠点機能を構築するべく、我が国に無償資金協力「太平洋気候変動センター建設計画」が要請、実施され、2019年9月に開所した。現在は、技術協力プロジェクト「サモア国「気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト」(2019年7月～2023年1月終了予定)を実施中である。これは、大洋州諸国の気候変動分野関係省庁・機関を主な対象者として研修を通じた能力強化を行うものであり、12回の研修コースを実施した。</p> <p>このような背景のもと、上記技術協力プロジェクトの後継案件として、現行案件の成果を継承し、大洋州地域の気候変動分野における太平洋気候変動センターのプラットフォーム機能強化を目的として、本案件が我が国に要請された。</p> <p><b>【調査の目的】</b> 本詳細計画策定調査は、サモア国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結および事業事前評価を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.08人月(現地 0.53人月、国内 0.55人月)</p> <p><b>【現地派遣期間、渡航回数】</b> 2023年2月中旬～下旬(渡航回数1回)を予定。</p> <p><b>【留意事項】</b> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・幣機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と協働して業務に当たることが求められます。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月7日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	22a00789000000	調達件名	サモア国太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(気候変動対策プラットフォーム機能強化)		
公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団	
履行期間(予定)	2023年1月31日	～	2023年3月14日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p><b>【背景】</b> 気候変動に伴う海面上昇・自然災害等に対して極めて脆弱である大洋州地域の島嶼国は、今後も気候変動に起因する災害の甚大化・頻発化が懸念されるなか、気候変動への適応力は低くリスクも多岐に渡っている。そのため、強靱性・防災に着目した適応計画の見直しに必要な気候変動予測・影響評価、緑の気候基金をはじめとする気候変動資金へのアクセスなどの能力強化が必要となっている。</p> <p>上記状況より、太平洋地域環境計画事務局と協力し、気候変動研修の拠点機能を構築するべく、我が国に無償資金協力「太平洋気候変動センター建設計画」が要請、実施され、2019年9月に開所した。現在は、技術協力プロジェクト「サモア国「気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト」(2019年7月～2023年1月終了予定)を実施中である。これは、大洋州諸国の気候変動分野関係省庁・機関を主な対象者として研修を通じた能力強化を行うものであり、12回の研修コースを実施した。</p> <p>このような背景のもと、上記技術協力プロジェクトの後継案件として、現行案件の成果を継承し、大洋州地域の気候変動分野における太平洋気候変動センターのプラットフォーム機能強化を目的として、本案件が我が国に要請された。</p> <p><b>【調査の目的】</b> 本詳細計画策定調査は、サモア国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結および事業事前評価を行う。</p>			留意事項	<p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。</p> <p><b>【担当分野】</b> 気候変動対策プラットフォーム機能強化</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.03人月(現地 0.53人月、国内 0.50人月)</p> <p><b>【現地派遣期間、渡航回数】</b> 2023年2月中旬～下旬(渡航回数1回)を予定。</p> <p><b>【留意事項】</b> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と協働して業務に当たることが求められます。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月7日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	22a00796000000	調達件名	トルコ国TRC1地域とTRC2地域におけるアグロインダストリー競争力強化プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2023年4月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】トルコ国「TRC1地域とTRC2地域におけるアグロインダストリー競争力強化プロジェクト」にかかる詳細計画策定調査において、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うもの。</p> <p>【背景】本業務は、2015年に行われた詳細計画策定調査を元に、現地の状況を再確認し、現状に合わせ案件形成に必要となる情報収集・分析を行うもの。本事業は、TRC1地域及びTRC2地域において、アグロインダストリーの戦略計画策定と実証事業を行うことにより、農産物の付加価値向上と多様化を図り、もって同地域のアグロインダストリーの競争力強化を目指すもの。</p> <p>【活動内容・業務担当分野】 上記案件の詳細計画策定調査において、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約1.2人月(現地:0.7人月)、国内:0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 2023年2月5~25日(渡航回数1回、21日間) 現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p> <p>※本件は、国会での補正予算成立を前提として公示・公募を実施しています。(国会での補正予算成立見込み時期:11月下旬~12月上旬)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月7日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	22a00780000000	調達件名	マダガスカル国コメセクター生産性向上及び産業化促進支援プロジェクト(小型農機品質管理・検査体制構築)		
公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務	
履行期間(予定)	2023年2月1日 ~ 2023年7月7日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAはマダガスカルにおいて「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」の推進に向けて主に適正栽培技術の開発・普及と流域管理(環境保全)の両面から協力を展開してきた。現在第3フェーズとなる「コメセクター生産性向上及び産業化促進支援プロジェクト(PAPRIZ3)」では農業機械のさらなる普及とともに製品の品質向上のための検査体制の確立を目指している。</p> <p>【目的】マダガスカル農業機械製造適応センター(CFFA人月A:CP)の農業機械の製造工程の理解・維持管理能力を高めると共に、収穫後ロス軽減、精米品質向上に関する改善策(5S、KAIZEN)の策定を支援する。</p> <p>【活動内容】(1)マダガスカル農業機械製造適応センター(CFFA人月A)の指導員とともに小型農業機械(除草機、脱穀機、唐箕等のうち少なくとも1つ)の製造工程マニュアル(組み立て表)および検査項目リスト・自己検査マニュアルの作成を支援する。(2)CPによる現地農機製造業者向け研修実施能力強化のためのワークショップを開催する。(3)ポストハーベスの問題点(主に精米所)を調査し、ロス軽減、精米品質向上に関する改善策(5S、KAIZEN)を提案する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】小型農機品質管理・検査体制構築</p> <p>【人月合計】現地2.5人月、国内0.7人月</p> <p>【現地派遣期間】①2023年2月中旬～3月中旬、②2023年5月上旬～6月中旬</p> <p>【渡航回数】2回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月7日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	22a00774000000	調達件名	マダガスカル国アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画(洪水リスク解析)		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	資金協力業務部実施監理第三課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年2月1日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景・目的】</b>                  本調査で対象とする無償資金協力マダガスカル共和国「アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画」(2017-2022)では、2020年1月に当国北部を来襲した台風がもたらした周辺河川(サハベ川、アンパシメナ川)の洪水により、建設中の施設が各所で被災した。破堤した河川堤防などはマダガスカル政府によって対処済みで、また、本件工事は予定どおり完工したものの、将来の洪水リスクに対処するための技術的提言の必要性が高い。                  当該施設は1万haもの広大な灌漑地を有しているが、水理水文データは極めて限られている。したがって、本業務では、一般に入手可能な人工衛星プロダクト(GSMAP、DEM、Sentinel-2他)等をもとに数値シミュレーションを行い、当該施設の洪水に対する脆弱性を評価し、破堤した堤体の強化等先方が独自に実施可能な技術的な対策について提言を行う。なお、被災後の対応として1雨期を通じたサハベ川の水位観測、サハベ川堤体と河道断面の測量が実施された。途上国の水インフラの整備においては河川水文情報が整備されていない場合が多いが、本件事業で発生した2020年1月の洪水被害事案を用いて、従来の現地調査に対してDX活用による調査の効率手法の考察も行う。</p>			留意事項	<p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、実施済無償資金協力マダガスカル共和国「アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画」の洪水被災事案をもとに活用可能な人工衛星データや洪水分析ソフトを活用して、JICA職員等と協議・調整しつつ、リスク低減策を検討する。調査結果についてマダガスカル政府や現地関係者と意見交換し分析結果に反映させる。また、JICAが実施する灌漑分野において、類似案件における洪水リスク分析の実施手法、適切な協力を実施するために必要な調査などの技術的助言をとりまとめる。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 洪水リスク解析</p> <p><b>【人月合計】</b> 約4.0人月</p> <p><b>【渡航国および渡航回数(想定)】</b> マダガスカル(2023年4月頃の現地渡航を1回、想定しています(時期調整中))。</p> <p><b>【関連公開情報】</b> マダガスカル共和国 アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画基本設計調査報告書(2009年3月)                  プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	